

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 14日

上場会社名 高松機械工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,934	19.2	652	40.1	663	38.0
16年 9月中間期	5,819	17.1	465	49.1	480	57.7
17年 3月期	12,614		1,081		1,084	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	387	61.5	40.89	40.02
16年 9月中間期	240	67.0	30.56	30.18
17年 3月期	579		58.76	57.98

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 9,482,738 株 16年 9月中間期 7,852,730 株 17年 3月期 9,423,276 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	12,882	5,669	44.0	592.57
16年 9月中間期	11,026	4,955	44.9	631.02
17年 3月期	12,152	5,316	43.7	561.47

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 10,020,000 株 16年 9月中間期 8,350,000 株 17年 3月期 10,020,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	298	213	130	462
16年 9月中間期	320	30	152	619
17年 3月期	364	286	50	509

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,659	1,203	722

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 03銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

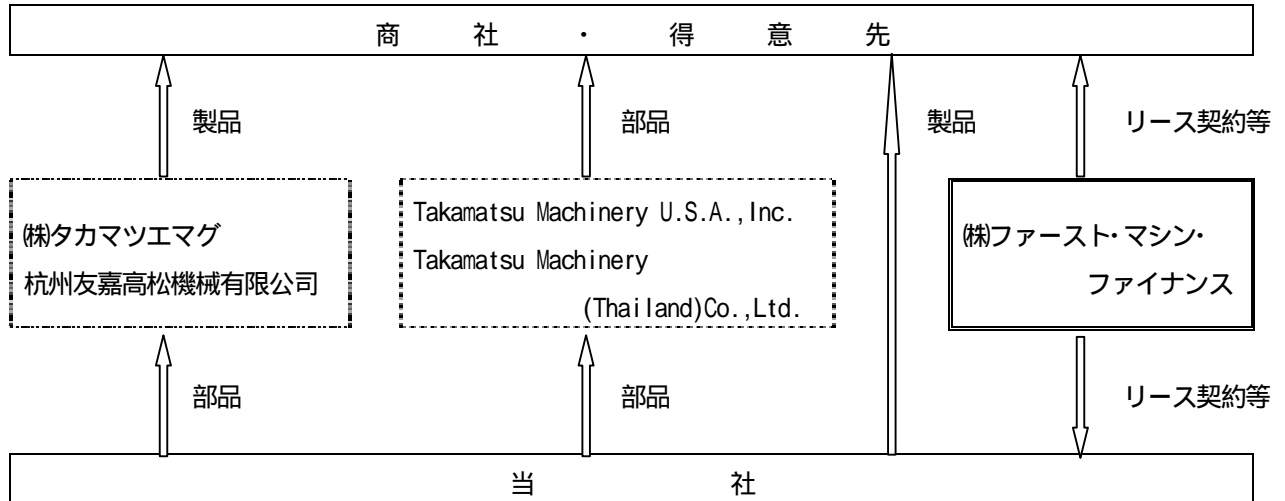
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマゲ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社)
そ の 他 の 事 業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	当社 (株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 連結子会社、 非連結子会社、 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体制を確立することを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上に努めることで、安定的な配当を継続することと配当水準を向上させることを基本方針としております。

当期の業績が順調に推移することが見込まれることから、1株当たり期末配当金予想を前回発表時の7円50銭から2円50銭増配し、10円にすることにいたしました。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、当期に本社工場の増設工事が完了することにより約4,200㎡(約30%)の拡張となりますので、新規の生産設備投資を行っていくことに加えて生産体制の見直しも進めることで、生産量を増加させるとともにコスト削減をはかっていきます。

また、海外展開を積極的に進めます。中国で工作機械製造を行っている関連会社では、より生産体制の強化を進めることで生産台数の増加をはかるとともに、より高品質製品の製造を行っていきます。タイの子会社において稼働を開始させる予定である新工場では、早期安定操業をはかって当社の生産量拡大に寄与する体制を作り上げていきます。今後注目すべき市場の一つとしてロシアを考えておりますので、代理店の設置等による販売戦略を行うことで市場の拡大をはかります。

IT関連製造装置事業、自動車部品加工事業におきましては、積極的に受注活動を行って売上高の増加をはかり、あわせてコスト低減活動による利益確保もはかることで、当社業績に対する寄与度を高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械業界はバブル期に比して遜色のないレベルの受注が続くほどの好況を呈しております。当社に対する受注も多く、当中間連結会計期間末の受注残高は90億54百万円であり、当社生産計画における約10ヵ月分にまで積み上がっております。本社工場はすでにフル稼働にて生産しておりますので、生産能力の増強をはかることが課題となっております。そこで、現在は本社工場の増設工事を行っており、平成18年1月に完成及び稼働開始の予定であります。製造場所の確保による生産量増加に加えまして、新規の設備投資や生産体制の見直し等を行うことにより更なる生産量増加をはかります。

また、IT関連製造装置事業、自動車部品加工事業におきまして、事業規模の拡大を進めることで、当社の経営基盤の強化をはかり、企業価値の向上を志向します。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、魅力ある企業となるべく、企業倫理と遵法を徹底し、内部統制システムの整備・強化を推進し、加えて経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しております。そのための施策としまして、適切なタイムリーディスクロージャーの実施を行っており、また社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウンタビリティの徹底を推進しております。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。また、会計監査につきましてはあずさ監査法人に委託しており、会計監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

当社では、取締役会を随時開催可能な体制を構築しておりますので、毎月行う定例取締役会とあわせて経営状態の管理監督や重要事項の決定を行っております。また、重要方針を決定するための役員会議の開催や各部門長による社長報告会を行うことに加えて、社内規程の整備、見直し及び運用を行うことによって、内部統制システムの整備・運用をはかってきました。

また、重要情報は管理部長に集約する体制をとっているほか、取引先の与信管理の徹底をはかることで、リスク管理を行っております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。当社には全役員・従業員が守るべき指針として、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」があります。その「私たちの行動基準」と「基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を全役員・従業員に配布して、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

内部監査は内部監査室が、監査役監査は主に常勤監査役が行っております。相互に連携をとりながら業務監査及び会計監査を随時実施しております。また会計監査人であるあずさ監査法人とも必要な情報の交換を行っております。

(7)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社役員の間では、重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年から続いてきたIT関連分野の在庫調整や原油をはじめとした原材料の高騰から踊り場的な状況でありましたが、期中には踊り場の状況から脱却し、景気回復の動きが強まってきました。

工作機械業界では、受注が高い水準で続いており、前年同月比が36ヶ月連続で上回るなど、依然として力強い状態です。その結果、当上半期における業界受注高は6,775億円に達し、前年同期よりも7.6%増加しました。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の売上高は、69億34百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は6億52百万円(同40.1%増)、経常利益は6億63百万円(同38.0%増)、中間純利益は3億87百万円(同61.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

このような状況の中、当社製品に対しまして多くの受注をいただいておりますので、人員の増加、外注政策の推進などをもって、生産量の増加をはかってきました。また、営業活動におきましても、ユーザニーズに応える提案型営業を積極的に推進してきたほか、ロシアへの販路拡大、チェコ及びメキシコにおけるサービス・メンテナンス拠点設置に向けた活動を行ってきました。

以上のような結果によりまして、売上高は、64億14百万円(前年同期比20.2%増)、そのうち内需が44億4百万円(同26.0%増)、外需が20億9百万円(同9.2%増)となりました。収益では営業利益は、6億47百万円(同46.8%増)の増益になりました。

(その他の事業)

IT関連製造装置事業では、今後の売上高増加に向けての営業活動を積極的に展開してきました。

自動車部品加工事業でも、新規部品の加工を受託するための営業活動を積極的に行ない、また、コスト低減にも努め、利益率の向上をはかってきました。

以上の結果、売上高が5億20百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益が3百万円(前年同期比84.6%減)の増収減益になりました。

通期の見通し

日本経済の先行きについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意を要する状況であります。一方、工作機械業界では、受注高が1～9月の累計ですでに1兆円を超えており、日本工作機械工業会は2005年暦年の受注予測を1兆1,500億円から1兆3,000億円に上方修正しております。大きく影響を受ける自動車業界における設備投資がまだ続く見通しであることから、この好況は続く見込まれます。

このような状況の下でありますので、当社といたしましては、より多くの生産量の確保をはかっていきます。現在、本社工場の増設工事を進めており、平成18年1月の完成後には速やかに稼働する予定です。また、タイの子会社においても平成18年1月に新工場を稼働させます。ここでは、ユーザ毎の自動化装置などを付加し、製品の最終仕上げを行う予定であり、これによって本社工場で行う製造工数の低減がはかれることで、生産量の拡大が見込まれます。

市場では旺盛な需要がありますので、納期の短縮を進めるとともに、提案型営業によるユーザニーズ対応をよりきめ細やかに行っていくことで、受注の確保をはかります。

IT関連製造装置事業では、業界の在庫調整が進んできていることから、生産高確保のために積極的な受注活動を推進します。

自動車部品加工事業では、現在の9ラインに加えて新たに1ラインの自動化設備を計画しておりますので、早期の安定稼働をはかることによって売上高を増加させるとともに、新たな加工部品の受注に向けた活動を展開します。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高136億59百万円、経常利益12億3百万円、当期純利益7億22百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高136億25百万円、経常利益12億2百万円、当期純利益7億21百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権、仕入債務の増加、法人税等の支払等により2億98百万円の資金流入(前中間連結会計期間は3億20百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得、前期に行った第三工場及び開発センター増築分の支出等により2億13百万円の資金流出(前中間連結会計期間は30百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済、配当金の支払等により1億30百万円の資金流出(前中間連結会計期間は1億52百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の中間期末残高は4億62百万円となり、期首残高に比べ46百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	49.1	44.1	44.9	43.7	44.0
時価ベースの株主資本比率(%)	35.1	40.3	47.9	52.7	66.2
債務償還年数(年)	0.9	2.2	2.4	4.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.6	63.8	54.4	30.6	60.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,457,652		1,614,529		1,504,018	
2.受取手形及び売掛金	5,418,659		3,993,048		5,163,917	
3.たな卸資産	1,754,289		1,585,212		1,486,718	
4.その他	337,705		305,016		287,751	
5.貸倒引当金	888		853		923	
流動資産合計	8,967,418	69.6	7,496,954	68.0	8,441,483	69.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	807,416		649,896		836,198	
(2)機械装置及び運搬具	611,106		634,979		612,611	
(3)土地	1,522,699		1,522,699		1,522,699	
(4)その他	354,453		221,146		193,919	
有形固定資産合計	3,295,675	25.6	3,028,722	27.5	3,165,429	26.0
2.無形固定資産	2,243	0.0	2,243	0.0	2,243	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	409,740		286,685		342,728	
(2)保険積立金	90,830		78,121		84,475	
(3)その他	177,302		202,580		180,930	
(4)貸倒引当金	60,778		68,877		64,670	
投資その他の資産合計	617,094	4.8	498,508	4.5	543,463	4.5
固定資産合計	3,915,014	30.4	3,529,474	32.0	3,711,137	30.5
資産合計	12,882,433	100.0	11,026,429	100.0	12,152,620	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	4,322,794		3,493,553		3,955,086	
2.短期借入金	1,389,501		1,345,596		1,414,996	
3.未払法人税等	315,445		203,644		328,323	
4.製品保証引当金	22,540		29,821		25,656	
5.賞与引当金	169,474		148,382		136,530	
6.その他	380,262		251,855		316,589	
流動負債合計	6,600,016	51.2	5,472,853	49.7	6,177,181	50.8
固定負債						
1.長期借入金	77,900		92,901		143,503	
2.退職給付引当金	380,843		332,025		354,120	
3.役員退職慰労引当金	141,770		126,128		131,568	
4.その他	11,950		47,306		29,672	
固定負債合計	612,464	4.8	598,360	5.4	658,864	5.4
負債合計	7,212,480	56.0	6,071,213	55.1	6,836,045	56.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,247,395	9.7	1,247,395	11.3	1,247,395	10.3
資本剰余金	1,196,809	9.3	1,190,355	10.8	1,190,355	9.8
利益剰余金	3,269,397	25.4	2,638,622	23.9	2,978,060	24.5
その他有価証券評価差額金	87,087	0.7	51,623	0.5	73,543	0.6
自己株式	130,737	1.0	172,779	1.6	172,779	1.4
資本合計	5,669,952	44.0	4,955,215	44.9	5,316,574	43.7
負債、少数株主持分及び資本合計	12,882,433	100.0	11,026,429	100.0	12,152,620	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,934,982	100.0	5,819,845	100.0	12,614,971	100.0
売 上 原 価	5,324,877	76.8	4,427,407	76.1	9,645,083	76.5
売 上 総 利 益	1,610,104	23.2	1,392,438	23.9	2,969,887	23.5
販売費及び一般管理費 1	958,053	13.8	927,125	15.9	1,888,511	15.0
営 業 利 益	652,051	9.4	465,312	8.0	1,081,376	8.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	111		207		334	
2. 受 取 配 当 金	3,290		3,104		3,962	
3. 受 取 保 険 金	5,016		8,707		9,205	
4. 賃 貸 料	2,829		2,425		5,851	
5. 再 生 物 売 却 収 入	2,614		-		4,425	
6. 為 替 差 益	4,160		-		-	
7. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	3,116		5,029		9,194	
8. そ の 他	4,425		8,240		12,740	
計	25,565	0.4	27,714	0.5	45,714	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,228		5,874		11,698	
2. 手 形 売 却 損	3,092		2,925		4,029	
3. 為 替 差 損	-		-		634	
4. 新 株 発 行 費	-		2,737		8,583	
5. 関 係 会 社 支 援 費 用	5,780		-		16,410	
6. そ の 他	-		809		1,362	
計	14,101	0.2	12,347	0.2	42,718	0.3
経 常 利 益	663,515	9.6	480,679	8.3	1,084,371	8.6
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	404		3,061		3,437	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,927		13,408		17,546	
計	4,331	0.1	16,469	0.3	20,983	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	178		-		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損 4	343		76		1,052	
3. 減 損 損 失 5	-		81,400		81,400	
4. そ の 他	-		2,500		2,500	
計	522	0.0	83,976	1.5	84,952	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	667,324	9.6	413,172	7.1	1,020,402	8.1
法人税、住民税及び事業税	306,478	4.4	196,643	3.4	477,382	3.8
法人税等調整額	26,866	0.4	23,478	0.4	36,425	0.3
中間(当期)純利益	387,711	5.6	240,007	4.1	579,445	4.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,190,355		1,190,355		1,190,355
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	6,454	6,454	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,196,809		1,190,355		1,190,355
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,978,060		2,485,513		2,485,513
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	387,711	387,711	240,007	240,007	579,445	579,445
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	70,674		66,748		66,748	
2. 役 員 賞 与	25,700	96,374	20,150	86,898	20,150	86,898
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,269,397		2,638,622		2,978,060

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	667,324	413,172	1,020,402
2. 減価償却費	107,717	113,234	233,816
3. 退職給付引当金の増加額	26,722	16,437	38,532
4. 役員退職慰労引当金の増加額	10,202	9,684	15,124
5. 貸倒引当金の減少額()	3,927	13,408	17,546
6. 製品保証引当金の減少額()	3,116	5,029	9,194
7. 賞与引当金の増加額	32,944	23,038	11,186
8. 受取利息及び受取配当金	3,405	3,366	4,399
9. 支払利息	5,271	5,905	11,790
10. 投資有価証券評価損	-	100	100
11. ゴルフ会員権評価損	-	2,400	2,400
12. 減損損失	-	81,400	81,400
13. 固定資産売却益()	404	3,061	3,437
14. 固定資産除売却損	522	76	1,052
15. 固定資産除売却損(売上原価)	5,685	4,269	9,777
16. 役員賞与支払額	25,700	20,150	20,150
17. 売上債権の増加額()又は減少額	241,721	101,310	1,058,497
18. たな卸資産の増加額()	267,571	251,572	153,078
19. 仕入債務の増加額	367,707	146,856	608,389
20. その他	49,709	21,318	46,172
小 計	628,542	599,981	813,842
21. 利息及び配当金の受取額	3,402	3,304	4,273
22. 利息の支払額	4,902	5,892	11,909
23. 法人税等の支払額	328,781	276,835	442,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,261	320,556	364,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	159,610	136,032	375,410
2. 有形固定資産の売却による収入	1,596	5,014	5,741
3. 投資有価証券の取得による支出	44,276	602	19,847
4. 定期預金等の預入による支出	985,000	985,000	1,970,000
5. 定期預金等の払戻による収入	985,000	1,035,000	2,020,000
6. その他	11,287	51,496	52,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,578	30,123	286,697
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入	-	20,000	220,000
2. 長期借入金等の返済による支出	108,622	105,942	203,357
3. 配当金の支払額	70,674	66,748	66,748
4. 自己株式の売却による収入	48,496	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,800	152,690	50,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	55	114
現金及び現金同等物の増加額	46,366	137,686	27,175
現金及び現金同等物の期首残高	509,018	481,843	481,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	462,652	619,529	509,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社は㈱ファースト・マシン・ファイナンスであります。
(ロ) 非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc.及びTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.であります。

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名
持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.及びTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.であり、持分法を適用しない関連会社は、㈱タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品 個別法による原価法

(ロ) 原材料 総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) 社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「再生物売却収入」、「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めております「再生物売却収入」は2,005千円、「為替差益」は1,680千円であります。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,236,868千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は110,286千円であります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,225,724千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は406,523千円あります。 また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,239,647千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は158,828千円あります。 また、輸出手形割引高は43,528千円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 250,263千円 荷造運賃 114,637千円 賞与引当金繰入額 69,905千円 退職給付費用 34,315千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,202千円 社用資産減価償却費 7,659千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 234,762千円 荷造運賃 96,106千円 賞与引当金繰入額 61,298千円 退職給付費用 27,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,684千円 社用資産減価償却費 8,591千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 547,648千円 荷造運賃 227,139千円 研究開発費 112,225千円 賞与引当金繰入額 55,290千円 退職給付費用 55,205千円 社用資産減価償却費 17,659千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,124千円</p>												
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 404千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,061千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,437千円</p>												
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 178千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>												
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 118千円 工具器具及び備品 225千円 計 343千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 43千円 工具器具及び備品 33千円 計 76千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19千円 機械装置及び運搬具 147千円 工具器具及び備品 886千円 計 1,052千円</p>												
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当中間連結会計期間において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市南区	<p>5 減損損失</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当連結会計年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市中南区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市中南区
用途	種類	場所												
賃貸不動産	土地	名古屋市南区												
用途	種類	場所												
賃貸不動産	土地	名古屋市中南区												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,457,652千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円 現金及び現金同等物 462,652千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,614,529千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円 現金及び現金同等物 619,529千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,504,018千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円 現金及び現金同等物 509,018千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 千円 千円 千円	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 千円 千円 千円	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 千円 千円 千円
(有形固定資産)	(有形固定資産)	(有形固定資産)
機械装置 及び運搬具 9,240 7,852 1,388	機械装置 及び運搬具 56,808 53,572 3,236	機械装置 及び運搬具 9,240 6,928 2,312
その他 60,747 39,346 21,400	その他 62,981 37,494 25,487	その他 62,981 43,534 19,447
合計 69,987 47,198 22,788	合計 119,789 91,066 28,723	合計 72,221 50,462 21,759
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 10,625千円	1年以内 13,251千円	1年以内 11,987千円
1年超 12,162千円	1年超 15,471千円	1年超 9,771千円
合計 22,788千円	合計 28,723千円	合計 21,759千円
(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,810千円	支払リース料 18,141千円	支払リース料 25,105千円
減価償却費相当額 6,810千円	減価償却費相当額 18,141千円	減価償却費相当額 25,105千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																								
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却 累計額</td> <td>中間期末 残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却 累計額</td> <td>中間期末 残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却 累計額</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																							
	千円	千円	千円																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																							
	千円	千円	千円																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																							
	千円	千円	千円																							
リース資産 {機械装置} {及び運搬具}	リース資産 {機械装置} {及び運搬具}	リース資産 {機械装置} {及び運搬具}																								
34,985 29,497 5,488	47,644 35,758 11,886	60,385 50,554 9,830																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,343千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,343千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,343千円	1 年 超	- 千円	合 計	2,343千円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,955千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,343千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,298千円</td> </tr> </table>	1 年 内	7,955千円	1 年 超	2,343千円	合 計	10,298千円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,886千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,886千円</td> </tr> </table>	1 年 内	5,886千円	1 年 超	- 千円	合 計	5,886千円						
1 年 内	2,343千円																									
1 年 超	- 千円																									
合 計	2,343千円																									
1 年 内	7,955千円																									
1 年 超	2,343千円																									
合 計	10,298千円																									
1 年 内	5,886千円																									
1 年 超	- 千円																									
合 計	5,886千円																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,997千円</td> </tr> </table>	受取リース料	3,542千円	減価償却費	2,997千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,956千円</td> </tr> </table>	受取リース料	6,268千円	減価償却費	5,956千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,965千円</td> </tr> </table>	受取リース料	10,681千円	減価償却費	10,965千円												
受取リース料	3,542千円																									
減価償却費	2,997千円																									
受取リース料	6,268千円																									
減価償却費	5,956千円																									
受取リース料	10,681千円																									
減価償却費	10,965千円																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	106,124	252,325	146,201	102,523	189,191	86,668	104,322	227,789	123,466
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	106,124	252,325	146,201	102,523	189,191	86,668	104,322	227,789	123,466

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	157,414	97,493	114,938

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,414,541	520,440	6,934,982	-	6,934,982
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,596	4,596	(4,596)	-
計	6,414,541	525,037	6,939,578	(4,596)	6,934,982
営業費用	5,767,312	521,475	6,288,787	(5,856)	6,282,930
営業利益	647,229	3,561	650,791	1,260	652,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,337,042	482,803	5,819,845	-	5,819,845
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	10,105	10,105	(10,105)	-
計	5,337,042	492,908	5,829,951	(10,105)	5,819,845
営 業 費 用	4,896,075	469,716	5,365,791	(11,258)	5,354,533
営 業 利 益	440,967	23,192	464,159	1,152	465,312

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「工作機械事業」「その他の事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「工作機械事業」に含めておりましたIT関連製造装置事業と自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当該2事業を「工作機械事業」から分離することで、当社の主力事業である「工作機械事業」の事業状況をより適切に表示しようとするものであります。また従来の「ファイナンス事業」、IT関連製造装置事業及び自動車部品加工事業につきましては、それぞれの売上高及び営業利益の金額がいずれも僅少であるため、この3事業を統合し、「その他の事業」として表示するものであります。

前連結会計年度(自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,543,949	1,071,022	12,614,971	-	12,614,971
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	18,214	18,214	(18,214)	-
計	11,543,949	1,089,236	12,633,186	(18,214)	12,614,971
営 業 費 用	10,507,910	1,046,548	11,554,458	(20,863)	11,533,595
営 業 利 益	1,036,039	42,687	1,078,727	2,648	1,081,376

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「その他の事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「工作機械事業」に含めておりましたIT関連製造装置事業と自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当該2事業を「工作機械事業」から分離することで、当社の主力事業である「工作機械事業」の事業状況をより適切に表示しようとするものであります。また従来の「ファイナンス事業」、IT関連製造装置事業及び自動車部品加工事業につきましては、それぞれの売上高及び営業利益の金額がいずれも僅少であるため、この3事業を統合し、「その他の事業」として表示するものであります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	362,315	441,489	1,206,173	-	2,009,977
連結売上高	-	-	-	-	6,934,982
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	6.4	17.4	-	29.0

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	329,894	466,880	1,035,114	9,200	1,841,089
連結売上高	-	-	-	-	5,819,845
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	8.0	17.8	0.1	31.6

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	514,316	1,136,372	2,025,886	9,200	3,685,776
連結売上高	-	-	-	-	12,614,971
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	9.0	16.1	0.1	29.2

(注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、イギリス他
- (3) 東南アジア地域.....タイ、韓国、中国他
- (4) その他の地域.....ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	712	5,922,951	671	4,960,884	1,342	10,370,054
合 計	712	5,922,951	671	4,960,884	1,342	10,370,054

- (注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	737	5,920,895	1,107	9,054,369	912	7,065,543	734	5,746,005	1,980	15,940,270	1,093	8,970,538
合 計	737	5,920,895	1,107	9,054,369	912	7,065,543	734	5,746,005	1,980	15,940,270	1,093	8,970,538

- (注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	(282)	(2,009,977)	(266)	(1,841,089)	(541)	(3,685,776)
	723	6,414,541	667	5,337,042	1,376	11,543,949
そ の 他 の 事 業	-	520,440	-	482,803	-	1,071,022
合 計	(282)	(2,009,977)	(266)	(1,841,089)	(541)	(3,685,776)
	723	6,934,982	667	5,819,845	1,376	12,614,971

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ()内の数字は輸出販売台数、輸出販売高であり、内数であります。
 3. 主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,358,445	19.6	1,037,586	17.8	2,451,271	19.4
(株) 井 高	717,420	10.4	318,242	5.5	677,463	5.4
山 下 機 械 (株)	619,488	8.9	445,160	7.6	853,303	6.8

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日

上場会社名 高松機械工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,921	19.3	656	41.1	668	38.9
16年 9月中間期	5,801	17.3	465	51.8	481	60.6
17年 3月期	12,583		1,084		1,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	392	63.1	41.36
16年 9月中間期	240	76.9	30.61
17年 3月期	582		59.14

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 9,482,738 株 16年 9月中間期 7,852,730 株 17年 3月期 9,423,276 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	—	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	7.50

(注)17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	12,848	5,647	44.0	590.27
16年 9月中間期	10,975	4,925	44.9	627.25
17年 3月期	12,109	5,290	43.7	558.66

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 10,020,000 株 16年 9月中間期 8,350,000 株 17年 3月期 10,020,000 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 451,524 株 16年 9月中間期 497,270 株 17年 3月期 596,724 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	13,625	1,202	721	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 86銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,431,693		1,585,521		1,474,982	
2. 受取手形 ※2	1,787,395		1,285,316		1,933,394	
3. 売掛金	3,631,263		2,705,220		3,229,686	
4. たな卸資産	1,754,753		1,586,100		1,487,482	
5. 関係会社短期貸付金	49,000		24,000		52,000	
6. 繰延税金資産	197,043		167,504		183,480	
7. その他	72,386		62,794		35,813	
8. 貸倒引当金	△ 546		△ 401		△ 521	
流動資産合計	8,922,990	69.4	7,416,056	67.6	8,396,319	69.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	776,262		626,312		802,981	
(2) 機械及び装置	588,461		604,280		584,303	
(3) 土地	1,522,699		1,522,699		1,522,699	
(4) その他	369,069		215,759		207,388	
有形固定資産合計	3,256,492	25.3	2,969,051	27.0	3,117,373	25.7
2. 無形固定資産	2,019	0.0	2,019	0.0	2,019	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	305,525		242,391		280,989	
(2) 関係会社株式	154,214		94,293		111,738	
(3) 関係会社長期貸付金	—		40,000		—	
(4) 繰延税金資産	84,456		97,753		80,144	
(5) その他	167,433		164,657		168,178	
(6) 貸倒引当金	△ 44,373		△ 50,425		△ 47,425	
投資その他の資産合計	667,257	5.2	588,671	5.4	593,626	4.9
固定資産合計	3,925,769	30.6	3,559,742	32.4	3,713,019	30.7
資産合計	12,848,760	100.0	10,975,799	100.0	12,109,338	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	3,122,058		2,469,297		2,898,795	
2. 買掛金	1,200,735		1,024,256		1,056,291	
3. 短期借入金	1,230,000		1,230,000		1,230,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	150,330		105,600		175,000	
5. 未払法人税等	315,355		203,554		328,143	
6. 賞与引当金	168,194		147,382		135,250	
7. その他 ※3	401,663		280,872		341,037	
流動負債合計	6,588,336	51.3	5,460,963	49.7	6,164,517	50.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	77,900		83,730		139,330	
2. 退職給付引当金	380,843		332,025		354,120	
3. 役員退職慰労引当金	141,770		126,128		131,568	
4. その他	11,950		47,306		29,672	
固定負債合計	612,464	4.8	589,189	5.4	654,691	5.4
負債合計	7,200,800	56.0	6,050,153	55.1	6,819,209	56.3
(資本の部)						
I 資本金	1,247,395	9.7	1,247,395	11.4	1,247,395	10.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,190,355		1,190,355		1,190,355	
2. 自己株式処分差益	6,454		—		—	
資本剰余金合計	1,196,809	9.3	1,190,355	10.8	1,190,355	9.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	95,608		95,608		95,608	
2. 任意積立金	2,630,989		2,151,131		2,151,131	
3. 中間(当期)未処分利益	521,034		362,540		705,101	
利益剰余金合計	3,247,632	25.3	2,609,280	23.8	2,951,842	24.4
IV その他有価証券評価差額金	86,860	0.7	51,395	0.5	73,316	0.6
V 自己株式	△ 130,737	△ 1.0	△ 172,779	△ 1.6	△ 172,779	△ 1.4
資本合計	5,647,959	44.0	4,925,646	44.9	5,290,128	43.7
負債資本合計	12,848,760	100.0	10,975,799	100.0	12,109,338	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	6,921,824	100.0	5,801,975	100.0	12,583,417	100.0
II 売 上 原 価	5,314,576	76.8	4,413,304	76.1	9,620,379	76.5
売 上 総 利 益	1,607,247	23.2	1,388,670	23.9	2,963,037	23.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	950,641	13.7	923,414	15.9	1,878,376	14.9
営 業 利 益	656,606	9.5	465,256	8.0	1,084,660	8.6
IV 営 業 外 収 益 ※1	26,059	0.4	28,338	0.5	46,670	0.4
V 営 業 外 費 用 ※2	14,088	0.2	12,339	0.2	42,390	0.3
経 常 利 益	668,578	9.7	481,255	8.3	1,088,941	8.7
VI 特 別 利 益 ※3	3,431	0.1	15,904	0.3	19,160	0.2
VII 特 別 損 失 ※4	522	0.0	83,976	1.5	84,952	0.7
税引前中間(当期)純利益	671,487	9.7	413,182	7.1	1,023,149	8.1
法人税、住民税及び事業税	306,388	4.4	196,553	3.4	477,202	3.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,066	△ 0.4	△ 23,759	△ 0.4	△ 37,004	△ 0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	392,165	5.7	240,388	4.1	582,950	4.6
前 期 繰 越 利 益	128,869		122,151		122,151	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	521,034		362,540		705,101	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・仕掛品……個別法による原価法

② 原材料……総平均法による原価法

③ 貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,675,119千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,489,154千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,579,918千円であります。
※2 受取手形割引高 110,286千円 輸出手形割引高 — 千円	※2 受取手形割引高 406,523千円 輸出手形割引高 — 千円	※2 受取手形割引高 158,828千円 輸出手形割引高 43,528千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	3 —

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)												
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 5,016千円 受取配当金 3,290千円 賃貸料 3,129千円 受取利息 345千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 8,707千円 製品保証引当金戻入額 5,029千円 受取配当金 3,104千円 賃貸料 2,725千円 受取利息 548千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 9,205千円 製品保証引当金戻入額 9,194千円 賃貸料 6,451千円 再生物売却収入 4,425千円 受取配当金 3,962千円 受取利息 952千円												
※2 営業外費用のうち主要なもの 関係会社支援費用 5,780千円 支払利息 5,215千円 手形売却損 3,092千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,866千円 手形売却損 2,925千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 関係会社支援費用 16,410千円 支払利息 11,670千円 新株発行費 8,583千円 手形売却損 4,029千円												
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 3,027千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 12,843千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 15,723千円												
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 343千円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 81,400千円 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当中間会計期間において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。 <table border="1" data-bbox="619 1240 1007 1312"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市南区	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 81,400千円 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当事業年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。 <table border="1" data-bbox="1059 1240 1447 1312"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市南区
用途	種類	場所												
賃貸不動産	土地	名古屋市南区												
用途	種類	場所												
賃貸不動産	土地	名古屋市南区												
5 減価償却実施額 有形固定資産 104,529千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 106,180千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 220,656千円												

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,240</td> <td>7,852</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,747</td> <td>39,346</td> <td>21,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,987</td> <td>47,198</td> <td>22,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	9,240	7,852	1,388	その他	60,747	39,346	21,400	合計	69,987	47,198	22,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,370</td> <td>50,832</td> <td>29,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,370</td> <td>50,832</td> <td>29,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				その他	80,370	50,832	29,538	合計	80,370	50,832	29,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,370</td> <td>58,611</td> <td>21,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,370</td> <td>58,611</td> <td>21,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				その他	80,370	58,611	21,759	合計	80,370	58,611	21,759
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																			
(有形固定資産)																																																						
機械及び装置	9,240	7,852	1,388																																																			
その他	60,747	39,346	21,400																																																			
合計	69,987	47,198	22,788																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																			
(有形固定資産)																																																						
その他	80,370	50,832	29,538																																																			
合計	80,370	50,832	29,538																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																			
(有形固定資産)																																																						
その他	80,370	58,611	21,759																																																			
合計	80,370	58,611	21,759																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 10,625千円 1 年 超 12,162千円 合計 22,788千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 14,066千円 1 年 超 15,471千円 合計 29,538千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 11,987千円 1 年 超 9,771千円 合計 21,759千円																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,810千円 減価償却費相当額 6,810千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,956千円 減価償却費相当額 18,956千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,735千円 減価償却費相当額 26,735千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。